

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：22302

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23720406

研究課題名(和文) 都市郊外空間における住民の地域「参加」とジェンダー再編に関する研究

研究課題名(英文) Local Peoples' Initiatives and Community Participation in Suburban Space : From a Gender Perspective

研究代表者

関村 オリエ (Sekimura, Orié)

群馬県立女子大学・文学部・講師

研究者番号：70572478

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円、(間接経費) 750,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、高度経済成長期に誕生した計画的な都市郊外空間の変容と、そこに展開される住民の日常生活における実践を、男女の性別役割分業といったジェンダーの視点から明らかにすることである。少子高齢化や自治体財政の緊縮化などで転機を迎える郊外空間においては、「男性＝勤め/女性＝家事・育児」といった近代核家族の概念に下支えされた性別役割分業が終焉を迎えつつある。本研究では、こうした郊外空間の変容の過程を、これまで看過されてきた住民のジェンダー役割の再編をめぐる日常実践の分析・検討から明らかにしようとするものである。さらに、女性や高齢者に期待される地域への「参加」がもつ課題についても検討する。

研究成果の概要(英文)：This study highlights the transformation of suburban space that occurred during Japan's rapid economic growth. This research will approach the topic from the gender perspective. In particular, this inquiry will focus on local people who are actively involved in shaping their community. Suburban space was developed over forty years ago and currently is experiencing a decline due to aging and decreasing population. Concurrently, the way in which the category of gender is constructed is undergoing changes as well. Namely, discourses related to the promotion of gender specific roles and endorsing the ideal of the nuclear family are losing their relevance. This study traces these processes of transformation by focusing on daily practices of local people that renegotiate gender roles. In addition, this research gives careful consideration to both possibilities and potential problems brought about by the new trend of female participation in shaping of the local communities.

研究分野：人文地理学

科研費の分科・細目：政治・社会地理学

キーワード：住民 地域 都市郊外空間 ジェンダー 人文地理学

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 問題の所在

戦後の高度経済成長期の日本では、職住分離の都市計画を背景に、都市空間では生産機能に特化した都心空間に対して、労働力の再生産に特化した計画的な郊外空間が形成された。このような都市構造は、稼ぎ手としての夫と、それを専業主婦として支える妻という近代核家族イデオロギーに下支えされたジェンダー役割分業によって強化されてきた。しかし近年では、住居や公的施設など建造環境の老朽化、人口・都市機能の都心回帰、さらには、人口減少にともなう都市空間そのものの縮小化傾向によって、戦後に作りあげられてきたジェンダー役割に基づいた都市構造は過渡期を迎えつつある。特に、これを色濃く反映してきた郊外空間では、固定的なジェンダー役割の限界も顕在化しており、地域住民の生活そのものの維持が危ぶまれる状況も生まれており、都市空間を考える上で重要な課題のひとつであると考えた。

### (2) 研究の背景

しかしながら、近年、郊外空間では新しい状況が生じつつある。それは、郊外空間の住民たちが、職住分離の構造を支えてきた空間秩序、特にジェンダー秩序に対して、これまでとは異なる形で地域にコミットする動きを見せていることである。だが、これまでの地理学研究の中では、都市空間のジェンダー秩序を「所与」のものとした研究が展開されてきたため、空間構築の行為主体である住民たちの動きを十分に掬い取れなかった傾向がある。

この背景には、郊外空間を扱う多くの研究が、集合体としての(一枚岩としての)住民主体を射程としてきたこと、つまりマクロ(群)の視角からしか郊外空間の地域特性を捉えてこなかったことがあった。人口の少子高齢化や、自治体財政の緊縮化などで転機を迎える郊外空間の変容は、事実、地域社会や家庭を中心としてミクロ(個)に作用しているのである(たとえば、吉田 2008)。加えて、「生産=男性/再生産=女性」といった既存の文化的・社会的役割を越える新しい空間を構築する可能性を持つ、個々の住民たちによる新たな動きを捉えるためには、ジェンダーの視点が不可欠である。よって、本研究では、都市郊外空間における地域への「参加」、そしてそのなかでダイナミックに変化しつつある既存のジェンダー役割の再編に焦点を当てた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、高度経済成長期に誕生した計画的な都市郊外空間の変容と、そこに展開される住民の日常生活における実践を、文化的・社会的な性別役割に切り込む、ジェンダーの視点から明らかにして考察を加えることにある。先述したように、人口の少子高

齢化や行財政の緊縮化などで転機を迎える都市郊外空間では、「男性=勤め/女性=家事・育児」といった近代核家族のイデオロギーが空間を形成する上での中心的基盤となってきたが、このイデオロギーの前提条件が崩れつつある。このため、都市郊外空間の生活に求められてきた性別役割分業が終焉を迎えている。本研究では、このような郊外空間の変容過程を、従来見過ごされてきた住民のジェンダー役割とその再編をめぐる日常の実践といった点に注目しながら、検討しようとするものである。さらには、近年、女性や高齢者などのグループに特に期待されている地域への「参加」がもつ課題についても検討した。

## 3. 研究の方法

### (1) 関心へのアプローチ

本研究では、都市郊外空間のリストラクチャリングにおける地域のさまざまな担い手を可視化し、彼・彼女たちが直面する課題を明らかにするために、空間のリストラクチャリング過程における住民の地域「参加」の議論を、ジェンダー地理学に包摂させた新たな研究の遂行を試みた。

日本においては、1990年代より本格化したグローバル化の中で、都市空間に暮らす住民の経済基盤が揺らぎ、住民間での階層化や複雑化が進んでいる。階級や階層などに配慮した本研究の分析軸からは、男/女の二元論を越えた地域住民の多様性や複雑化する問題の諸相を明らかにすることができた。

具体的な方法としては、まず以下に示す事例研究 a で、建造環境の老朽化・陳腐化、また同時に人口の少子高齢化が加速する大阪府の千里ニュータウンを取り上げ、地域の協働管理体制(地域ガバナンス)において重要な役割を担うようになった民間ディベロッパーや住民による地域「参加」を取り巻く問題を明らかにし、東京都多摩ニュータウンの事例との比較から、グローバル化時代、新自由主義経済時代に大規模ニュータウンが直面している問題群について分析・検討した。

次に、事例研究 b では、同じく日本最古の大規模ニュータウンである大阪府千里ニュータウンを取り上げ、地域の新しい担い手となっていった母親や主婦による地域「参加」の詳細と、彼女たちがコミットすることになっていった家庭・地域・就業との関係性を、ジェンダーの視点から分析・検討した。

### (2) 具体的な研究調査

#### 事例研究 a : 2011~2012 年度実施

本研究では、自治体業務の縮小・外部化を背景に、住民による地域協働が年々活発化する千里ニュータウンを対象として、担い手の地域「参加」の可能性と課題を明示した。本研究では、行政側の公的支援の現状、非営利団体の財政状況により、住民の地域「参加」がいかに要請されるのかを検討し、持続可能

な地域の協働管理体制の構築を行うための課題を、ジェンダーの視点から考察した。

地域の協働を担うNPOなどの市民団体に対するインテンシブな聞き取り調査からは、研究代表者がこれまで研究調査を行ってきた東京都多摩ニュータウンと同様に、近年、定住者の少子高齢化が急速に進み、多様な世帯の転入により階層化が進む千里ニュータウンの地域像が浮き彫りになった。地域問題が多様化・複雑化するニュータウンにおいて、「新しい公共」を担う住民の存在が重要視されるようになった一方で、住民の地域における役割の肥大化が課題になっていた。

#### 事例研究b：2012～2013年度実施

経済のグローバル化により、職住分離の都市空間の構造を支えてきた日本型雇用慣行の前提が崩壊し、非正規雇用や周縁的なサービス労働の多様化が増大している。同時に、国家プロジェクトとしての大規模ニュータウン計画の終了と郊外空間の再編の中で、これまで限定的な役割分業を担ってきた主体が職場・家庭・地域の領域において活躍する機会も増えてきている。そこで、本研究では、特に女性、主婦たちのニュータウンをはじめとした生活の場においていかに表出され、保障されているのかについて明示した。

開発・分譲から50年が経過し、老朽化した建造環境を持つ千里ニュータウンでは、駅の近隣を中心に民間ディベロッパーによる団地建替え事業が急速に進展している。新たに建替えられた団地に転入し、ニュータウンにおいて子どもを育てる母親へのインタビューやライフストーリー調査などを通じて、地域にどのような経緯や意思をもって転入してきたのかを分析した。また、彼女たちが新たな領域で活躍するにあたり、家族、住民間のネットワーク、自治体やNPOなど地域のセーフティネットはどのような関係性を構築しながら作用しているのかを検討した。

#### 4. 研究成果

##### (1) 大規模郊外ニュータウンにおけるプライベート化（私化）

日本の成長型社会のモデルとして開発され、機能してきた街である大阪府千里ニュータウンでは、初期開発地区の入居から50年を迎えた。開発主体であった大阪府が撤退した現在においても、その利便性や生活・自然環境の良さから関西地区の若いファミリー層に人気を博し、またその不動産の価値ゆえに民間ディベロッパーによる再開発が進む郊外空間である（図1）。

国や大阪府によって「計画的実験都市」として造成された千里ニュータウンは、開発・管理主体が代わった現在においては、豊中市や吹田市などの関係自治体、民間ディベロッパー、地域の協働管理体制に参画している住民主体などの「民」による、さまざまな試みが行われ始めている。こうした意味では、日

本の郊外空間、郊外ニュータウンの将来を先駆的に体現する「実験都市」の役割を現在でも変わらず担い続けている。

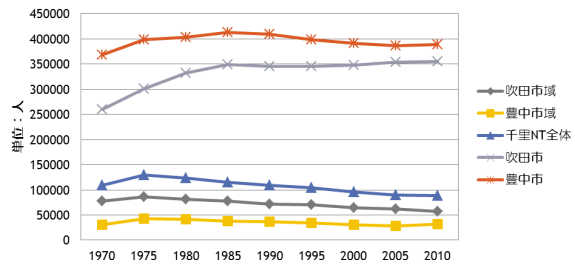


図1 千里ニュータウンの人口変化（出典：豊中市資料）

近年、顕著になりつつある集合住宅の老朽化、人口の少子高齢化、利用者の減少による近隣センターの衰退、女性の雇用問題など、ニュータウンの住民にとっての地域問題は、住民の日常生活に関わる問題として喫緊の課題となっている。だが、こうした問題群に対しては、2000年以降、ダイレクトに地域に働きかけるようになった住民、NPO、地元大学などの民間主体の活躍に大きな期待が寄せられている。事実、事例地域として取り上げた豊中市では、これらの主体が、地域のあらゆる種類の問題を越えて緩やかなネットワークを形成しており、彼・彼女たちの取り組みは、トップダウン型の従来とは異なるボトムアップ型の問題解決を目指す動きとして地域に認知され、高く評価されていた。

一方で、現代の大規模ニュータウンには、新たな課題も確認される。それは、ニュータウンの再開発によって急速に進むプライベート化の問題である。千里をはじめとする公的な主体により誕生した大規模ニュータウンでは、これまで一定の秩序を保ちながら開発がなされてきた。そこには乱開発の防止を念頭に置いた、特定理念を充実に投影した計画空間の創造があった。確かに、このような空間の画一性が、時代の流れとともに急激な人口高齢化や大規模な住居や施設の老朽化問題を引き起こす要因となったことは事実である。だが、2000年以降、千里ニュータウンが迎えたプライベート化は、住民や自治体にとって改めて議論されるべき状況を生じている（図2）。

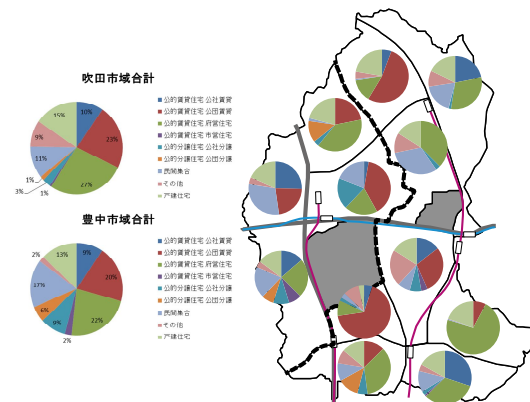


図2 千里ニュータウン内の住宅（出典：国勢調査）

用途純化やソーシャルミックスなどの公的な主体による試みによって管理されていたニュータウンは、昨今の国・大阪府によるニュータウン事業からの撤退と団地の建替え事業にともなう大手民間ディベロッパーの進出により、私化された空間になりつつある。ニュータウン内には億単位で分譲される高級マンションも見られるようになった。民間ディベロッパーにより建設され、売り出されるようになった住居（マンション群）の景観は、ニュータウンのイメージを日々作り替えているかのようである。（国籍など限定性には議論の余地があるものの）かつてさまざまな階層に開かれようとしていたニュータウンは、徐々に経済の論理を優先とする私化された空間へと変貌を遂げつつある。

そして最後に、住民による地域「参加」の持続性の問題である。千里ニュータウンの私化の中で展開される協働管理体制やそのなかで行われている公的事業アウトソーシングの多くが、住民をはじめとした行為主体の自助（努力）に依拠しているように思われる。事実、住民が緩やかにつながりながら地域の運営に参加するという協働管理体制（ガバナンス）の理念とは裏腹に、自治体による支援は、あくまで経費程度の補助金と補助金交付終了までの「見守り」でしかない。厳しい行財政の状況と業務内容の複雑化のなかで、地域「参加」を支えるのは、あくまで住民たちの意欲とボランティアな精神である。

近年、地域への「参加」と期待される NPO など団体、そして個々の住民たちは、慢性的な運営資金の不足を、自らの財の持ち出しや補助金獲得の自助により補う状況に立たされ、活力を低下させている。地域協働管理体制を担うことになった多くの主体にとっては、活動のための資金や人材、時間の確保は深刻な問題である。特に、地域「参加」を通して意欲的に活動に取り組む住民たちの疲弊は、ニュータウン空間の私化の中で、地域の協働管理体制における持続可能性の低下にもつながりかねないといえるだろう。

## （２）ニュータウンからオールドタウンへの回帰？ - 女性たちの地域「参加」 -

都市郊外空間を支えてきた、日本型雇用モデルが終焉を迎えた現在、既存の価値観に依拠せずに暮らしていこうと人々（世代）が現れはじめています。そこで、千里ニュータウンに暮らす母親たちを対象にインタビューを行い、地域にどのような経緯や意思をもって転入してきたのかを分析・検討した。

彼女たちの多くは、千里ニュータウン内の再開発（団地建替え事業）により新たに建設された分譲マンションに暮らしながら、地元の小学校や中学校に子どもを通わせ、ニュータウンにおける仕事や地域活動に従事している。彼女たちの中には、夫の転勤を契機に近畿地方や全国から千里ニュータウンへと転居してきた「転勤族」の世帯が少なくない。

彼女たちは（途中、夫を単身赴任させてでも）自分たちの子どもを自然環境・教育環境の整った関西屈指のニュータウンにおいて子育てを行っていかうとする定住意思がある。

それゆえ、ニュータウンの女性たちには、地域への関心が強い。任意の地域活動や NPO を立ち上げ活動する女性もおり、教育や育児をはじめとして、国際交流やスポーツ振興、福祉や環境などあらゆる分野への関心を通じて、地域にコミットしていこうとする意識が見られた。また、学校の PTA 活動や学校区域を中心として発生したインフォーマルな子育てネットワークが存在し、子どものクラスメート、学童仲間、習い事仲間など、母親たちが関わるネットワークが重層的に張り巡らされ、これらがニュータウンの地域社会の基盤形成に大きく影響を及ぼしていた。

また、再開発によって大きな変貌を遂げた駅界隈には、多くの雇用の場も創出されている。家庭からの距離も近く、また地域ネットワークとの接触も容易であることから、多くの女性たちはニュータウン近隣や再開発地区での就業を行っていた。これらのことから、ニュータウンの新しい住民である女性たちが、ネットワークによってつながりながら、地域にさまざまな形でコミットし、育児と就業の双方を接合した暮らし方の実現を志向していることが明らかになった（図 3）。

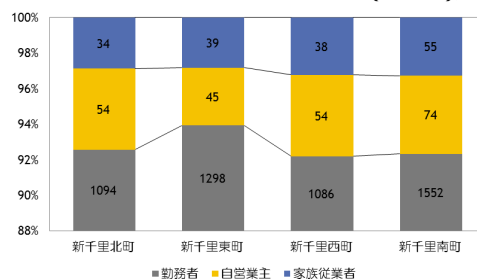


図 3 豊中市域の女性就業状況（出典：国勢調査）

しかし同時に、彼女たちが、夫に対しての家計補助的な稼ぎ手としての役割や、家庭を優先とする限定性を受け入れる姿勢も否定できない。彼女たちの多くの世帯は、ホワイトカラーの夫を稼ぎ手として持つ核家族である。彼女たちの殆どが結婚や出産と同時に退職し、およそ十年の間、家庭において家事・育児を専業で担っていた。この一方で、彼女たちの夫は、結婚以来、常に長時間のフルタイム労働に従事しながら、一家の「稼ぎ手」としての役割を担い続けていた。女性たちの就業についてのインタビューでは「諦め」のような声も聞かれ、二元論的イデオロギーに下支えされた核家族に見られるような、ジェンダー関係も垣間見えた。伝統的な日本型雇用慣行が終わりつつある今、再開発の只中にあるニュータウンは、オルタナティブな働き方や生き方を実現するための人々の空間として再編成される必要がある。

## （３）変容する都市郊外空間と住民による地域「参加」についての考察



都市空間において、住民主体がいかに地域に「参加」をしていくのかを捉えようとする研究は、1990年代以降の地域づくりに関わる担い手の変化とその関心の高まりとともに活発化している。

地域づくりには、地域における人間関係、諸団体の組織化、ネットワーク化などの社会的な要素とともに、道路や公園、建物などの物理的な要素がある。従来の地域づくりが、前者を中心としていたことに対して、近年では後者に積極的に関わる住民の活動展開が多く見られるようになってきた。この傾向は、公共サービスの委託・民営化による活動内容の範囲拡大や、住民組織の多様化という背景から生じたものであることがうかがえる。すなわち、従来、国や行政が担ってきた領域を、住民が管理し運営するようになったことにより、個人（私）が地域という単位をとばして行政（公）と直接対峙するという構図が生まれるに至ったのである。

このような地域づくりの過程とあいまって、さまざまな学問分野が都市研究、特に物理的な都市空間の要素を形成する主体としての住民に関する研究も活発に見られ始め、研究の主題も多様化していく。これまで行われてきた特定地域（住区）における地縁にもとづく人間関係やネットワークなどに加え、都市ガバナンスや持続可能性などの研究では、ある共通目的を持つ人々による、新しい形での住民参加の動きが注目されるようになった。こうした住民参加の動向からは、もはや地域形成というものが、既存の利害を一致させる「一枚岩」としての住民によりなされるべきものではなくなっている。

ただし、そこには多くの課題も残る。確かに、近年の住民参加は、公と私を直接的なものとし、公領域に対する私（個人）の意思決定を可能にさせ、官と民の水平的なつながりを実現させている。だが、「参加」に潜む動員の危険性は、新自由主義経済と都市空間のリストラクチャリングの下で確実に増大し続けている。近年の日本では、理想的な市民論によって、「参加」が無償の労働と同レベルで語られている。地域コミュニティへのボランティアな「参加」が、自己実現の一環として称揚される中で、国や行政が直接責任を負わずに、地域の安価な人材や労働力に依存してコスト節約を図ってきたことは否めないだろう。

今後、ジェンダーの視点を導入し、地域への「参加」を行なう住民たちが実際には「誰」であるのかを可視化し、これらにはどのような制約や課題があるのかなどを詳細に検証していく必要がますます求められるだろう。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 6件)

関村オリエ, 「都市郊外空間の変容と住民の地域参加に関する一考察 - ジェンダーの視点から - 」, 『群馬県立女子大紀要』, 群馬県立女子大学, 第 35 巻, pp131-142, 2014. (査読無)

関村オリエ, 「大規模郊外団地における再開発とまちづくり - 千里ニュータウンの事例 - 」, 『群馬県立女子大紀要』, 群馬県立女子大学, 第 34 巻, pp83-92, 2013. (査読無)

関村オリエ, 「桐生市における「空き家」活用の可能性と課題」, 『平成 23 年度群馬県地域・大学連携モデル事業「空き家」を活用しながら、まちを再構築する抜本的、具体的な施策の調査研究報告書』, 群馬県, pp1-16, 2012. (査読無)

関村オリエ, 自治体の「協働」における非営利セクターの役割 - 多摩市の学校跡地活用の事例から - . 『お茶の水地理』, お茶の水女子大学, 第 51 巻 pp.17-30, 2013. (査読有)

〔学会発表〕(計 9件)

Orie Sekimura, New Town changing into Old Town: A case study of two major suburban New Towns in Tokyo and Osaka. International Geographical Union Regional Conference 2013, Gender and Geography Session, Kyoto, Japan, August, 2013

関村オリエ, 大都市郊外における主婦の育児と就業 千里ニュータウンとその近隣地域を事例として, 人文地理学会大会, 京都, 2012年11月.

関村オリエ, 「桐生市における空き家活用の可能性と課題」, 『平成 23 年度群馬県地域・大学連携モデル事業報告会』, 群馬, 2012年6月.

関村オリエ, 「造られた観光のまち - エルサレム近郊集落エン・カレム - 」, 『大阪市立大学都市文化研究センター (UCRC) 研究会』, 大阪, 2012年5月.

Orie Sekimura, Restructuring Housewives' business and restructuring suburban spaces in Tokyo's Tama New Town, Palestinian Territories Study Tour, Jerusalem, Israel, March, 2012.

〔図書〕(計 1件)

関村オリエ 2014. 郊外住宅団地の行方 (第4章 73-95頁). 井上 孝・渡辺真知子編 『首都圏の高齢化』原書房. (全331頁).

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

関村 オリエ (SEKIMURA ORIE)

群馬県立女子大学・文学部・講師

研究者番号: 70572478